

岩手県における福祉人材育成と地域貢献に関する研究 ～対人援助専門職を対象としたリカレント教育の可能性～

山本 克彦・青木慎一郎・井上 孝之・中谷 敬明・櫻 幸恵

社会人の再教育を意味する“リカレント教育”は地域の人材育成だけでなく、専門職として地域の福祉現場を担う卒業生に対する重要な学習機会である。本学部の卒業生も地域の社会福祉人材として活躍する機会を得ており、卒業後の学習ニーズを在学中の学部教育と連携させていくことが今後の重要な課題であるといえる。また在生を中心に地域でのボランティア活動を推進することは、学生自身の学習機会であるとともに、地域貢献として大学の存在価値を地域に伝える機会となっている。こうした背景を踏まえ平成20年度から22年度の3カ年をめぐり、これまで4テーマによる調査研究を実施してきた。

まず、研究グループ1：リカレント教育調査については平成20年度に「岩手県内の専門職を対象としたリカレント教育調査」を実施。「専門的業務に関する研修やスーパービジョンについて」、「業務に関する考えや意見」、「岩手県立大学社会福祉学部のリカレント教育について」、「インターネット環境やインターネット利用について」等の項目で390箇所の専門機関、福祉施設を対象とした。この調査は平成21年度に報告書としてまとめている。報告書では①保育士・社会福祉士・精神保健福祉士・臨床心理士の専門的業務に関する研修やスーパービジョンの現状、②アイーナ相談事業（岩手県立大学社会福祉学部主催）の認知度と期待、③社会福祉領域におけるICT環境の現状と意識の3点を中心に分析を進め、その結果、外部講師による講演希望が多数認められた。この結果を平成22年度以降のアイーナ相談事業に活かしている。

次に研究グループ2：卒業生対象リカレント教育プログラムについては医療福祉部会、地域包括支援センター部会、児童福祉部会の3部会を開催。平成20年度は年間で4～5回の研究会を実施している。各部会の内容は卒業生同士の情報交換が中心であるが、専門職としての悩みに対する教員のスーパービジョンも行った。また平成21年度は医療福祉部会が4回の研究集会および第3回学内学会医療福祉部会を実施している。学内学会では14名の卒業生が集まり、学部生も参加することにより医療機関での就職への情報収集や動機が高まるなど有益な会となった。地域包括支援センター部会では、21年度は外部講師を招いた2回の研究集会

および学内学会における地域包括部会研究会を実施している。22年度以降もメーリングリスト等の活用によって、継続的な学びの場を設けることができた。

研究グループ3：在生対象ソーシャルワーク実践力養成プログラムでは、在生を対象に年間3回の研修会を実施した。各回のテーマと参加者数は次の通りである。平成20年度：第1回「地域をつなぐソーシャルワーク実践力を学ぶ～災害ボランティア事例から～」（22名）、第2回「情報共有とプレゼンテーション～半期の活動評価と課題抽出～」（20名）、第3回「当事者と地域のエンパワメントをめざして～プロジェクト実践からのふりかえり～」（26名）。平成21年度：第4回「継続した活動を実現するには～君に伝えたい！ボラセン物語～」（40名）、第5回「地域ニーズと企画をつなぐ～国際協力の実践をヒントに～」（18名）、第6回「活動を自己評価する～これからの具体的アクションへ～」（29名）。平成22年度：第7回「災害ボランティア実践力を学ぶ～災害VC設置と継続的支援へ向けて～」（20名）、第8回「地域連携と防災～具体的な地域資源活用と今後の展開～」（45名）、第9回「豪雪地域における災害VC体験～外部支援者受入れシミュレーション～」（45名）。

これらの研修は在生だけでなく、周辺地域や県内外のNPO、卒業生らも参画するモデルとなり、今後の福祉人材養成あるいは在生や卒業生による地域貢献につながる事が期待できる。

最後に研究グループ4：児童に関わる対人援助専門職を対象としたニーズ調査については、研究グループ1の成果を踏まえ、子育て支援活動に特化した研修ニーズを調査した。子育て支援活動担当者への質問紙調査やヒアリング調査を実施し、子育て支援活動における課題や研修ニーズを把握し、さらには、本学部の地域貢献、リカレント教育の場として学内設置型の「子育て支援センター」の可能性についても検討をはじめている。

以上のように、学部教育と地域社会におけるリカレント教育の連携は、在生が学内にとどまらず地域そのものを学びの場とする機会であるとともに、地域貢献の機会となる。また卒業後にこそ見出される対人援助専門職としての学習課題が学部教育に活かされる機会ともなりうるであろう。